



2023年5月1日

各位

会社名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸山 雄平
(コード番号：6085 東証グロース)
問合せ先 取締役 管理本部長 山口 裕司
(TEL. 06-6363-5701)

特別損失の計上、通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想と
前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり2023年3月期において、特別損失（固定資産の減損損失）を計上することを決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、以下のとおり、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想の修正を決議いたしました。

なお、当社は通期個別業績予想を開示しておりませんが、前期実績値と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

当社は、2023年3月期において、営業活動から生じる損益がマイナスとなる見込みであり、現在当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定22百万円及び新設展示場の設備等21百万円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の全額の44百万円を減損処理いたしました。また、展示場の解約及び一部解約に伴う原状回復費用26百万円を計上したことにより、連結単体ともに特別損失として71百万円を計上することといたしました。

2. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,166	百万円 123	百万円 120	百万円 86	円 銭 41.42
今回修正予想（B）	553	△349	△352	△427	△174.49
増減額（B－A）	△613	△472	△472	△513	
増減率（%）	△52.5	－	－	－	
（ご参考） 前期通期連結実績 （2022年3月期）	737	△260	△318	△348	－

（修正の理由）

当第4四半期連結会計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）において、以下のとおり売上高及び営業利益等の前回予想値と同期間の今回予想値に乖離が生じ、通期において従来予想売上高1,166百万円の達成は困難と判断し、通期連結業績予想数値を修正することといたしました。

当社グループは、例年3月に顧客と加盟スタジオ、登録工務店との工事請負契約等が増加し、第4四半期に売上計上が集中する傾向があるなか、当第4四半期における売上計画の達成を図るべく、加盟契約や工事請負契約、建築設計・監理業務委託契約及び顧客紹介業務委託契約の受注促進に向けて積極的な営業活動に注力いたしました。しなしながら、建築設計・監理業務委託契約並びに工事請負契約につきましては建設資材等の高騰の影響を受け、見積調整に時間がかかったことから、3月に契約締結予定の案件が2024年3月期に持ち越しとなり、売上高未達の主な原因となりました。

首都圏で展開しているプロデュースビジネスにおいては、別荘やリゾートなど富裕層をターゲットとして受注を目指し、横浜市と鎌倉市に地域密着型の展示場を開設しましたが、建設資材の価格高騰による見積調整に時間がかかり、建築設計・監理業務委託契約及び工事請負契約の成約予定数が大きく低迷しました。今期注力している『PROTO BANK Station』の加盟獲得につきましても、建設会社への新規加盟提案への魅力を十分に訴求することができず、加盟成約数並びに建設工事契約は大きく低迷いたしました。

また、新たなビジネスモデルとして注力しているA S J建築家ネットワークの登録建築家による都市計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術（*）を利用したごみ処理施設等の導入を目的とした顧客紹介業務案件については、第4四半期に売上を予定しておりましたが、2024年3月期に持ち越しとなったため、計画に対し大きく未達となりました。

これらの影響から、当第4四半期連結会計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）について、スタジオロイヤリティ売上が見込値653百万円から548百万円減の105百万円（計画比△83.9%）、建築家フィー売上が見込値21百万円から11百万円減の9百万円（同△57.1%）、マーケティング売上が見込値30百万円から1百万円減の29百万円（同△3.3%）、その他売上は見込値5百万円から2百万円増の7百万円（同+40.0%）の見込みとなり、見込値と同期間の実績値に乖離が生じました。

その結果、通期連結業績予想数値について、スタジオロイヤリティ売上が前回予想値941百万円から598百万円減の343百万円（△63.5%）、建築家フィー売上が前回予想値63百万円から22百万円減の41百万円（△34.9%）、マーケティング売上は前回予想値122百万円どおり、その他売上は前回予想値38百万円から3百万円減の35百万円（△7.8%）となる見込みであり、売上高全体では、前回予想値1,166百万円から613百万円下方修正し、553百万円（△52.5%）となる見込みであります。

この結果、損益面について、売上高が大きく下振れしたため、営業損失は349百万円、経常損失は352百万円となり、これに上記1.記載の特別損失を計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失は427百万円となる見込みであります。

（*）亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

3. 2023年3月期通期個別業績予想数値と前期実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期（2022年3月期） 実績（A）	百万円 732	百万円 △256	百万円 △314	百万円 △344	円 銭 △164.61
当期（2023年3月期） 予想（B）	538	△322	△324	△399	△152.05
増減額（B－A）	△194	△66	△10	△55	
増減率（%）	△26.5	—	—	—	

（修正の理由）

通期個別業績予想数値と前期実績値との差異の主な理由といたしましては、加盟契約料や請負契約・顧客紹介案件などのロイヤリティが減少したことにより、スタジオロイヤリティ売上が前期実績値533百万円から194百万円減の339百万円（前期実績比△36.3%）となる見込みであり、売上高全体では、前期実績値732百万円から194百万円減の538百万円（同△26.5%）となる見込みであります。

以 上

（注）本資料に掲載されている将来の見通しに関する事項については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、将来の業績を保証するものではなく、実際は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。